

日監査第22号

令和5年(2023年)8月18日

日光市長 粉川昭一様

日光市監査委員 柴田 明

日光市監査委員 佐藤 裕子

日光市監査委員 川村 寿利

令和4年度(2022年度)日光市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度(2022年度)日光市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度（2022年度）

日光市公営企業会計決算審査意見書

（水道事業会計・下水道事業会計）

日光市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 建設改良事業	4
2 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	4
4 財政状態	5
(1) 資産	5
(2) 負債・資本	5
(3) 企業債	6
(4) 経営指標	6
5 総括意見	7

下水道事業会計

1 事業の概要	10
(1) 業務実績	10
(2) 建設改良事業	10

2	予算執行状況	10
(1)	収益的收入及び支出	10
(2)	資本的收入及び支出	10
3	経営成績	11
4	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	企業債	12
(4)	経営指標	12
5	総括意見	13

審査資料

令和4年度(2022年度)日光市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度 日光市水道事業会計決算

令和4年度 日光市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月5日～同年8月3日

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (2) 会計事務は、適法な手続きによって処理されているか。
- (3) 収入の確保及び支出の執行は、適正に行われているか。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

さらに、総合的に会計事務及び経営管理状態を確認し、経営内容分析及び検討を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査の結果は、次のとおりである。

- (1) 決算及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認められた。
- (2) 会計事務は、適法な手続きにより処理されていると認められた。
- (3) 予算の執行は、おおむね適正であり、当年度における企業の経営成績及び財政状態を明確に表示しているものと認められた。

審査の概要及びそれに対する審査意見は、次のとおりである。

なお、審査の過程において作成した資料を添付した。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の給水人口は 75,678 人で、前年度と比較すると 1,255 人(1.6%)の減少となった。給水戸数は 35,797 戸で、前年度と比較すると 16 戸(0.0%)の減少となり、給水区域内人口 77,087 人に対する普及率は 98.2%となった。

年間給水量は 13,720,125 m³、年間有収水量は 11,160,527 m³となった。

なお、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 139.58 円、給水原価は 149.99 円となった。

(2) 建設改良事業

当年度における建設改良費の決算額は 979,937,300 円であり、その主なものは、新設道路への配水管布設工事、老朽化した配水管の更新事業等である。

2 予算執行状況

当年度の予算・決算の概要は、資料 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は、2,006,701,978 円であり、予算額 2,029,009,000 円に対し 98.9%の執行率となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は、1,936,475,666 円であり、予算額 2,012,627,000 円に対し 96.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、797,455,960 円であり、予算額 1,201,525,000 円に対し 66.4%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,602,286,432 円であり、予算額 2,013,922,000 円に対し 79.6%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 804,830,472 円は、過年度分損益勘定留保資金 123,557,805 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,996,159 円及び当年度分損益勘定留保資金 592,276,508 円で補てんした。

3 経営成績

当事業年度の損益計算書は、資料 2 に示すとおりである。

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,844,478,572 円に対し、総費用の決算額

は 1,864,272,536 円で、差引 19,793,964 円の純損失となった。

収益の内訳は、営業収益 1,631,947,206 円、営業外収益 212,531,366 円である。なお、収益の主体をなす水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況

年 度 \ 区 分	料 金 収 入 (円)	前 年 比 (%)	給 水 戸 数 (戸)
令 和 4 年 度	1,557,752,238	102.1	35,797
令 和 3 年 度	1,526,014,068	103.3	35,813

費用の内訳は、営業費用 1,760,588,789 円、営業外費用 103,640,962 円、過年度分水
道料金調定減額として過年度損益修正損による特別損失 42,785 円を計上した。

これらの主なものは、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年比 (A/B)
職 員 給 与 費	121,642,997	126,342,640	96.3
支 払 利 息	103,485,176	114,162,013	90.6
減 価 償 却 費	934,305,321	991,577,323	94.2
動 力 費	141,862,135	97,857,847	145.0
委 託 料	302,369,551	303,745,619	99.5

4 財 政 状 態

当年度の貸借対照表は、資料 4 に示すとおりである。

(1) 資 産

当年度の資産額は 24,434,413,210 円で、その内訳は固定資産 22,012,754,147 円、
流動資産 2,421,659,063 円である。これを前年度と比較すると、187,612,312 円 (0.8%)
の減少で、固定資産は 43,834,242 円 (0.2%) の減少、流動資産は 143,778,070 円 (5.6%)
の減少となった。

(2) 負 債 ・ 資 本

当年度の負債資本額は 24,434,413,210 円で、前年度と比較すると 187,612,312 円
(0.8%) の減少となっている。

負債の総額は 11,408,540,248 円で、その内訳は、固定負債 6,365,698,687 円、流動
負債 838,280,185 円、繰延収益 4,204,561,376 円である。これを前年度と比較すると

固定負債は49,471,207円(0.8%)の増加、流動負債は186,221,398円(18.2%)の減少、繰延収益は140,291,157円(3.2%)の減少となった。

資本の総額は、13,025,872,962円で、その内訳は、資本金11,428,619,966円、剰余金1,597,252,996円である。これを前年度と比較すると、資本金は109,223,000円(1.0%)の増加、剰余金は19,793,964円(1.2%)の減少となった。

(3) 企業債

企業債の借入と償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	増 減
年度末現在未償還元金		6,844,565,442	6,826,084,513	18,480,929
年度内借入金		640,200,000	373,100,000	267,100,000
償年 還度 金内	元 金	621,719,071	643,234,198	△ 21,515,127
	支払利息	103,485,176	114,162,013	△ 10,676,837

(4) 経営指標

主な経営指標の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A)－(B)
固定負債構成比率 (%)	26.1	25.7	0.4
自己資本構成比率 (%)	70.5	70.2	0.3
固定資産 対長期資本比率 (%)	93.3	93.5	△ 0.2
流 動 比 率 (%)	288.9	250.4	38.5
当 座 比 率 (%)	287.4	249.2	38.2

- ・固定負債構成比率 総資本に対する固定負債の占める割合を示す。
- ・自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示す。
- ・固定資産対長期資本比率 固定資産の調達、どの程度長期資本によって調達されているかを示す。
- ・流動比率 短期債務の支払に十分な流動資産があるかを示す。
- ・当座比率 企業の即時支払能力を判断する。

5 総括意見

令和4年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、総括意見は次のとおりである。

業務実績をみると、当年度の給水人口は75,678人で、前年度と比較すると1,255人(1.6%)の減、給水戸数は35,797戸で、前年度と比較すると16戸(0.0%)の減となっている。また、年間給水量は13,720,125 m³であり、前年度と比較すると186,579 m³(1.4%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症による影響からの社会経済の回復に伴う水需要の回復によるものと考えられる。

有収率は81.3%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。有収率は類似団体平均と比較すると依然低い水準にある。また、供給単価は139.58円、給水原価は149.99円であり、10.41円の供給損が生じた。

財務状況をみると、収益的収入は1,844,478,572円(税抜)、収益的支出は1,864,272,536円(税抜)となっており、19,793,964円の純損失を計上した。これは、物価高騰による影響、特に電気料金の高騰による影響を大きく受けたことが要因である。

未収金については、前年度に比べて9,104,371円減少したものの、依然として164,843,038円もの多額の収入未済額を抱えている。

今後の水道事業を展望すると、人口減少に伴う給水収益の減少は、節水機器の普及やライフスタイルの変化も相まって、今後加速していくことが予想される。また、建設改良事業については、更新時期を迎えた水道施設の改築・更新や耐震化に多額の費用が必要になるなど、水道事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

このため、令和3年度に策定された「日光市水道事業経営戦略」及び令和4年度を計画初年度とした「日光市新水道ビジョン」を踏まえて、施設の統廃合・合理化、民間のノウハウ等を活用した業務の効率化など、なお一層の経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、市民生活に欠かすことのできない安全・安心な水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の処理区域内人口は 50,418 人で、前年度と比較すると 562 人(1.1%)の減少となった。処理区域内戸数は 24,108 戸で、前年度と比較すると 740 戸(3.0%)の減少となり、行政区域内人口 77,153 人に対する普及率は 65.3%となった。

年間処理水量は 10,924,088 m³、年間有収水量は 8,346,261 m³となった。

(2) 建設改良事業

当年度における建設改良費の決算額は 412,376,156 円であり、その主なものは、下水道整備区域内における下水道管布設工事、老朽化した下水道施設の改修工事等である。

2 予算執行状況

当事業年度の予算・決算の概要は、資料 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は、2,644,592,214 円であり、予算額 2,708,294,000 円に対し 97.6%の執行率となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は、2,246,251,645 円であり、予算額 2,301,903,000 円に対し 97.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、873,859,156 円であり、予算額 852,985,000 円に対し 102.4%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,699,611,448 円であり、予算額 1,757,820,000 円に対し 96.7%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 825,752,292 円は、当年度分損益勘定留保資金 517,226,929 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,834,346 円、減債積立金 179,778,349 円及び当年度未処分利益剰余金 112,912,668 円で補てんした。

3 経 営 成 績

当事業年度の損益計算書は、資料2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 2,518,246,075 円に対し、総費用の決算額は 2,135,754,482 円で、差引 382,491,593 円の純利益となった。

収益の内訳は、営業収益 1,264,826,122 円、営業外収益 1,249,470,197 円、特別利益 3,949,756 円である。なお、収益の主体をなす下水道使用料は、1,263,622,067 円であった。

費用の内訳は、営業費用 1,989,498,645 円、営業外費用 145,990,998 円、過年度損益修正損による特別損失 264,839 円を計上した。

これらの主なものは、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年比 (A/B)
職 員 給 与 費	60,915,377	60,788,238	100.2
支 払 利 息	141,613,581	163,931,232	86.4
減 価 償 却 費	1,207,511,274	1,204,381,797	100.3
負 担 金	429,649,723	456,590,905	94.1
委 託 料	210,167,103	203,784,658	103.1

4 財 政 状 態

当事業年度の貸借対照表は、資料4に示すとおりである。

(1) 資 産

当年度の資産額は 29,622,927,347 円で、その内訳は固定資産 29,279,471,844 円、流動資産 343,455,503 円である。

(2) 負債・資本

当年度の負債資本合計額は 29,622,927,347 円である。

負債の総額は 25,013,158,420 円で、その内訳は、固定負債 10,385,814,502 円、流動負債 1,325,402,372 円、繰延収益 13,301,941,546 円である。

資本の総額は 4,609,768,927 円で、その内訳は、資本金 3,939,655,161 円、剰余金は 670,113,766 円である。

(3) 企業債

企業債の借入と償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増 減
年度末現在 未償還元金		11,637,563,966	12,423,683,570	△ 786,119,604
年度内借入金		501,100,000	512,100,000	△ 11,000,000
償年 還度 金内	元 金	1,287,219,604	1,299,956,800	△ 12,737,196
	支払利息	141,613,581	163,931,232	△ 22,317,651

(4) 経営指標

経営指標の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
固定負債構成比率 (%)	35.1	36.7	△ 1.6
自己資本構成比率 (%)	60.5	58.9	1.6
固定資産 対長期資本比率 (%)	103.5	103.8	△ 0.3
流動比率 (%)	25.9	17.6	8.3
当座比率 (%)	25.9	17.6	8.3

- ・ 固定負債構成比率 総資本に対する固定負債の占める割合を示す。
- ・ 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示す。
- ・ 固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に、どの程度長期資本によって調達されているかを示す。
- ・ 流動比率 短期債務の支払に十分な流動資産があるかを示す。
- ・ 当座比率 企業の即時支払能力を判断する。

5 総 括 意 見

令和4年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、総括意見は次のとおりである。

業務実績をみると、行政区域内人口77,153人に対する処理区域内人口は50,418人で、普及率は前年度に比べると0.2ポイント増加の65.3%であった。水洗化人口は47,287人であり、水洗化率は前年度と変わらず93.8%であった。

年間処理水量は10,924,088 m³で、前年度と比較すると491,949 m³（4.3%）の減であった。有収率は76.4%であり、前年度と比較すると4.8ポイント増加した。

財務状況についてみると、収益的収入は2,518,246,075円（税抜）、収益的支出は2,135,754,482円（税抜）で、382,491,593円の純利益を計上している。

未収金については、前年度と比較すると4,504,525円減少しているものの、依然として221,436,541円もの多額の収入未済額を抱えている。

経営指標をみると、総収支比率117.9%、経常収支比率117.7%といずれも100%以上となっており、また、累積欠損金比率は0.0%である。経費回収率は、下水道使用料の改定により、前年度に比べ18.4ポイント増の99.3%にまで上昇したが、汚水処理費を使用料収入で賄っていない状況にある。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴う水洗化人口の減少や有収水量の減少による使用料収入は、引き続き減収が見込まれる。また、老朽化した施設の維持管理費に多額の費用が必要になることも見込まれることから、引き続き厳しい経営環境が予測される。

このようなことから、令和4年1月の下水道使用料の値上げに引き続き、再度の料金見直しは令和6年度末までに検討されることになっているが、「日光市下水道事業ストックマネジメント計画」、「日光市下水道事業経営戦略」をもとに、経費節減や事務事業の合理化により一層努められ、持続可能な下水道事業の経営に取り組まれない。

令和4年度（2022年度）

日光市公営企業会計決算審査資料

水道事業会計

- 資料 1 予算決算対照表
- 資料 2 損益計算書比較表
- 資料 3 費用構成表比較表
- 資料 4 貸借対照表比較表
- 資料 5 施設及び業務の状況
- 資料 6 料金等未収残高表
- 資料 7 経営分析表
- 資料 8 キャッシュ・フロー計算書

資料1

予算決算対照表 (税込) (水道事業)

収益的収入

区分 科目	予算額		決算額			差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算額に 対する割合	
第1款 水道事業収益	円 2,029,009,000	% 100.0	円 2,006,701,978	% 100.0	% 98.9	円 △ 22,307,022
第1項 営業収益	1,823,377,000	89.9	1,794,189,995	89.4	98.4	△ 29,187,005
第2項 営業外収益	205,629,000	10.1	212,511,983	10.6	103.3	6,882,983
第3項 特別利益	3,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000
合計	2,029,009,000	100.0	2,006,701,978	100.0	98.9	△ 22,307,022

収益的支出

区分 科目	予算額		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算額に 対する割合		
第1款 水道事業費用	円 2,012,627,000	% 100.0	円 1,936,475,666	% 100.0	% 96.2	円 0	円 76,151,334
第1項 営業費用	1,871,839,000	93.0	1,825,865,229	94.3	97.5	0	45,973,771
第2項 営業外費用	135,786,000	6.7	110,563,587	5.7	81.4	0	25,222,413
第3項 特別損失	2,002,000	0.1	46,850	0.0	2.3	0	1,955,150
第4項 予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	3,000,000
合計	2,012,627,000	100.0	1,936,475,666	100.0	96.2	0	76,151,334

資本的収入

区分 科目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に 対する割合	
第1款 資本的収入	円 1,201,525,000	% 100.0	円 797,455,960	% 100.0	% 66.4	円 △ 404,069,040
第1項 負担金	4,001,000	0.3	4,000,000	0.5	99.9	△ 1,000
第2項 補助金	109,224,000	9.1	109,223,000	13.7	99.9	△ 1,000
第3項 企業債	1,047,700,000	87.2	640,200,000	80.3	61.1	△ 407,500,000
第4項 補償金	40,600,000	3.4	44,032,960	5.5	108.5	3,432,960
合 計	1,201,525,000	100.0	797,455,960	100.0	66.4	△ 404,069,040

資本的支出

区分 科目	予 算 額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に 対する割合		
第1款 資本的支出	円 2,013,922,000	% 100.0	円 1,602,286,432	% 100.0	% 79.6	円 123,525,000	円 288,110,568
第1項 建設改良費	1,391,569,000	69.1	979,937,300	61.2	70.4	123,525,000	288,106,700
第2項 施設費	633,000	0.0	630,061	0.0	99.5	0	2,939
第3項 企業債償還金	621,720,000	30.9	621,719,071	38.8	99.9	0	929
合 計	2,013,922,000	100.0	1,602,286,432	100.0	79.6	123,525,000	288,110,568

資料2

損益計算書比較表（税抜）（水道事業）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年増減	
			金額	比率
営業収益	1,631,947,206	1,608,827,619	23,119,587	1.4
給水収益	1,557,752,238	1,526,014,068	31,738,170	2.1
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	74,194,968	82,813,551	△ 8,618,583	△ 10.4
営業外収益	212,531,366	250,338,269	△ 37,806,903	△ 15.1
受取利息及び配当金	113,995	200,400	△ 86,405	△ 43.1
他会計補助金	17,571,000	14,801,000	2,770,000	18.7
長期前受金戻入	190,226,117	232,197,165	△ 41,971,048	△ 18.1
雑収益	4,620,254	3,139,704	1,480,550	47.2
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
収益合計	1,844,478,572	1,859,165,888	△ 14,687,316	△ 0.8
営業費用	1,760,588,789	1,741,315,216	19,273,573	1.1
原水及び浄水費	431,289,150	369,394,692	61,894,458	16.8
配水及び給水費	216,840,183	200,661,620	16,178,563	8.1
受託工事費	0	0	0	—
総係費	175,241,065	177,466,122	△ 2,225,057	△ 1.3
減価償却費	934,305,321	991,577,323	△ 57,272,002	△ 5.8
資産減耗費	2,913,070	2,215,459	697,611	31.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	103,640,962	114,314,122	△ 10,673,160	△ 9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	103,485,176	114,162,013	△ 10,676,837	△ 9.4
雑支出	155,786	152,109	3,677	2.4
特別損失	42,785	334,650	△ 291,865	△ 87.2
過年度損益修正損	42,785	334,650	△ 291,865	△ 87.2
その他特別損失	0	0	0	—
費用合計	1,864,272,536	1,855,963,988	8,308,548	0.4
当年度純利益	0	3,201,900	△ 3,201,900	—
当年度純損失	△ 19,793,964	0	△ 19,793,964	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	3,201,900	△ 3,201,900	—
当年度未処理欠損金	△ 19,793,964	0	△ 19,793,964	—

資料3

費用構成表比較表（水道事業）

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 職員給与費	121,642,997	6.5	126,342,640	6.8	△ 4,699,643	△ 3.7
(1) 給料	68,551,920	3.7	73,621,920	4.0	△ 5,070,000	△ 6.9
(2) 手当	32,286,044	1.7	30,619,955	1.6	1,666,089	5.4
(3) 法定福利費	20,805,033	1.1	22,100,765	1.2	△ 1,295,732	△ 5.9
2 支払利息	103,485,176	5.6	114,162,013	6.1	△ 10,676,837	△ 9.4
3 減価償却費	934,305,321	50.1	991,577,323	53.4	△ 57,272,002	△ 5.8
4 動力費	141,862,135	7.6	97,857,847	5.3	44,004,288	45.0
5 修繕費	121,739,616	6.5	102,415,841	5.5	19,323,775	18.9
6 材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
7 薬品費	8,868,066	0.5	7,306,913	0.4	1,561,153	21.4
8 委託料	302,369,551	16.2	303,745,619	16.4	△ 1,376,068	△ 0.5
9 賃借料	9,815,869	0.5	12,709,994	0.7	△ 2,894,125	△ 22.8
10 資産減耗費	2,913,070	0.2	2,215,459	0.1	697,611	31.5
11 その他	117,270,735	6.3	97,630,339	5.3	19,640,396	20.1
費用合計	1,864,272,536	100.0	1,855,963,988	100.0	8,308,548	0.4

資料4

貸借対照表比較表（水道事業）

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	22,012,754,147	22,056,588,389	△ 43,834,242	△ 0.2
有形固定資産	21,872,794,452	21,900,495,167	△ 27,700,715	△ 0.1
土地	351,066,417	351,066,417	0	0.0
建物	783,850,386	810,123,701	△ 26,273,315	△ 3.2
構築物	18,259,085,832	18,107,487,846	151,597,986	0.8
機械及び装置	2,004,758,500	1,862,644,340	142,114,160	7.6
車両運搬具	4,886,274	6,252,892	△ 1,366,618	△ 21.9
工具器具及び備品	5,953,494	6,302,210	△ 348,716	△ 5.5
建設仮勘定	463,193,549	756,617,761	△ 293,424,212	△ 38.8
無形固定資産	139,959,695	156,093,222	△ 16,133,527	△ 10.3
水利権	0	0	0	—
電話加入権	2,057,856	2,057,856	0	0.0
ダム使用权	137,901,839	154,035,366	△ 16,133,527	△ 10.5
流動資産	2,421,659,063	2,565,437,133	△ 143,778,070	△ 5.6
現金預金	2,275,931,377	2,433,557,918	△ 157,626,541	△ 6.5
未収金	185,162,038	173,947,409	11,214,629	6.4
貸倒引当金	△ 52,096,549	△ 54,353,712	2,257,163	—
貯蔵品	11,162,197	10,785,518	376,679	3.5
その他流動資産	1,500,000	1,500,000	0	0.0
資 産 合 計	24,434,413,210	24,622,025,522	△ 187,612,312	△ 0.8
固定負債	6,365,698,687	6,316,227,480	49,471,207	0.8
企業債	6,244,636,649	6,204,365,442	40,271,207	0.6
引当金	121,062,038	111,862,038	9,200,000	8.2
流動負債	838,280,185	1,024,501,583	△ 186,221,398	△ 18.2
企業債	599,928,793	621,719,071	△ 21,790,278	△ 3.5
未払金	124,272,832	298,171,298	△ 173,898,466	△ 58.3
引当金	11,161,000	11,736,000	△ 575,000	△ 4.9
その他流動負債	102,917,560	92,875,214	10,042,346	10.8
繰延収益	4,204,561,376	4,344,852,533	△ 140,291,157	△ 3.2
長期前受金	11,293,958,666	11,244,023,706	49,934,960	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 7,089,397,290	△ 6,899,171,173	△ 190,226,117	—
負 債 合 計	11,408,540,248	11,685,581,596	△ 277,041,348	△ 2.4
資本金	11,428,619,966	11,319,396,966	109,223,000	1.0
自己資本金	11,428,619,966	11,319,396,966	109,223,000	1.0
剰余金	1,597,252,996	1,617,046,960	△ 19,793,964	△ 1.2
利益剰余金	1,597,252,996	1,617,046,960	△ 19,793,964	△ 1.2
減債積立金	97,188,241	97,188,241	0	0.0
利益積立金	457,938,418	457,938,418	0	0.0
建設改良積立金	1,061,920,301	1,058,718,401	3,201,900	0.3
当年度未処分利益剰余金	0	3,201,900	△ 3,201,900	—
年度未処理欠損金	△ 19,793,964	0	△ 19,793,964	—
資 本 合 計	13,025,872,962	12,936,443,926	89,429,036	0.7
負 債 資 本 合 計	24,434,413,210	24,622,025,522	△ 187,612,312	△ 0.8

資料5

施設及び業務の状況 (水道事業)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
行政区域現在人口 (人)	77,153	78,313	△ 1,160	△ 1.5	
計画給水人口 (人)	82,500	82,500	0	0.0	
給水区域内人口 (人)	77,087	78,247	△ 1,160	△ 1.5	
給水人口 (人)	75,678	76,933	△ 1,255	△ 1.6	
給水戸数 (戸)	35,797	35,813	△ 16	0.0	
普及率	計画人口普及率 (%)	91.7	93.3	△ 1.6	—
	給水人口普及率 (%)	98.2	98.3	△ 0.1	—
配水能力 (m ³ /日)	106,576	106,576	0.0	0.0	
導送配水管延長 (m)	1,192,436	1,189,850	2,586	0.2	
年間総給水量 (m ³)	13,720,125	13,533,546	186,579	1.4	
1日最大給水量 (m ³)	79,826	76,202	3,624	4.8	
1日平均給水量 (m ³)	37,589.38	37,078.21	511.17	1.4	
1人1日平均給水量 (ℓ)	496.70	481.95	14.75	3.1	
年間有収水量 (m ³)	11,160,527	11,014,683	145,844	1.3	
有収率 (%)	81.3	81.4	△ 0.1	—	
負荷率 (%)	47.1	48.7	△ 1.6	—	
施設利用率 (%)	35.3	34.8	0.5	—	
最大稼働率 (%)	74.9	71.5	3.4	—	

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
計画人口普及率	$\frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{計画給水人口 (人)}} \times 100$	
給水人口普及率	$\frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{給水区域内人口 (人)}} \times 100$	
有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	総配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を示す。
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	季節変動の増減の状況をとらえるため、最大配水量に対する年間における1日平均の配水量の比較。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	現在の施設の利用状況を示す指標。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	年間における1日最大配水量をとらえて施設能力との比較をするもの。

供給単価及び給水原価

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 (円)	139.58	138.54	1.04	0.8
給水原価 (円)	149.99	147.39	2.60	1.8
差額 (円)	△ 10.41	△ 8.85	△ 1.56	—

料金表

口径 (mm)	基本料金(月額)		従量料金(1m ³ につき)	
	水量	金額	水量	金額
13mm	5m ³ まで	500円	6m ³ ～10m ³	80円
			11m ³ ～15m ³	125円
			16m ³ ～70m ³	140円
			71m ³ から	160円
20mm	5m ³ まで	700円	6m ³ ～10m ³	80円
			11m ³ ～15m ³	125円
			16m ³ ～70m ³	140円
			71m ³ ～200m ³	160円
			201m ³ から	170円
25mm	10m ³ まで	1,400円	11m ³ ～15m ³	125円
			16m ³ ～70m ³	140円
			71m ³ ～200m ³	160円
			201m ³ から	170円
30mm	—	2,600円	1m ³ ～15m ³	125円
40mm		3,250円	16m ³ ～70m ³	140円
50mm		5,600円	71m ³ ～200m ³	160円
75mm		9,950円	201m ³ から	170円
100mm		13,950円		
100mmを超えるもの	管理者が定める額			
湯屋（足尾地域に限る）	給水管口径による		1m ³ ごとに	70円

資料6

料金等未収残高表（水道事業）

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
営業未収金	164,843,038	173,947,409	△ 9,104,371	△ 5.2
未収給水収益	164,668,238	172,710,009	△ 8,041,771	△ 4.7
そ の 他	174,800	1,237,400	△ 1,062,600	△ 85.9
営業外未収金	0	0	0	—
その他未収金	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—
企 業 債	0	0	0	—
補 償 金	0	0	0	—
計	164,843,038	173,947,409	△ 9,104,371	△ 5.2

資料7

経営分析表 (水道事業)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)	算出基礎	計 算	備 考
固定負債構成比率 (%)	26.1	25.7	0.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,365,698,687}{24,434,413,210} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。比率は低いほど良い。
自己資本構成比率 (%)	70.5	70.2	0.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,230,434,338}{24,434,413,210} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する自己資本の関係を示す。比率は高いほど良い。
固定資産 対長期資本比率 (%)	93.3	93.5	△ 0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	$\frac{22,012,754,147}{6,365,698,687 + 17,230,434,338} \times 100$	企業の健全性を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることから100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率 (%)	288.9	250.4	38.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,421,659,063}{838,280,185} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
当座比率 (%)	287.4	249.2	38.2	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,275,931,377 + 133,065,489}{838,280,185} \times 100$	流動比率を補足する比率として算出するのがこの比率であり、企業の即時支払能力を判断するもので、理想比率は100%以上である。
総収支比率 (%)	98.9	100.2	△ 1.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,844,478,572}{1,864,272,536} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すものであって、この比率が高ければ経営状態は良好である。
営業収支比率 (%)	92.7	92.4	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,631,947,206}{1,760,588,789} \times 100$	営業活動の能率を示すものであって、この率が高いほど良好である。
経常収支比率 (%)	98.9	100.2	△ 1.3	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,631,947,206 + 212,531,366}{1,760,588,789 + 103,640,962} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。
総資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{0}{(24,622,025,522 + 24,434,413,210) \div 2} \times 100$	投下した総資本に対してどれだけ純利益が生じているかを示すもの。

資料8

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	558,118,719	931,652,345	△ 373,533,626
当年度純利益（損失）	△ 19,793,964	3,201,900	△ 22,995,864
減価償却費	934,305,321	991,577,323	△ 57,272,002
固定資産除却費	2,913,070	2,215,459	697,611
引当金の増減額（△は減少）	6,367,837	△ 13,906,788	20,274,625
長期前受金戻入額	△ 190,226,117	△ 232,197,165	41,971,048
受取利息及び受取配当金	△ 113,995	△ 200,400	86,405
支払利息	103,485,176	114,162,013	△ 10,676,837
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,214,629	8,909,667	△ 20,124,296
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 376,679	60,454	△ 437,133
未払金の増減額（△は減少）	△ 173,898,466	157,286,452	△ 331,184,918
その他流動負債の増減額（△は減少）	10,042,346	14,505,043	△ 4,462,697
小計	661,489,900	1,045,613,958	△ 384,124,058
利息及び配当金の受取額	113,995	200,400	△ 86,405
利息の支払額	△ 103,485,176	△ 114,162,013	10,676,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,226,189	△ 524,789,267	△ 209,436,922
有形固定資産の取得による支出	△ 891,482,149	△ 636,961,267	△ 254,520,882
補助金等による収入	157,255,960	112,172,000	45,083,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,480,929	△ 270,134,198	288,615,127
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	640,200,000	373,100,000	267,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 621,719,071	△ 643,234,198	21,515,127
4 資金増減額	△ 157,626,541	136,728,880	△ 294,355,421
5 資金期首残高	2,433,557,918	2,296,829,038	136,728,880
6 資金期末残高	2,275,931,377	2,433,557,918	△ 157,626,541

下水道事業会計

- 資料 1 予算決算対照表
- 資料 2 損益計算書比較表
- 資料 3 費用構成表比較表
- 資料 4 貸借対照表比較表
- 資料 5 施設及び業務の状況
- 資料 6 使用料等未収残高表
- 資料 7 経営分析表
- 資料 8 キャッシュ・フロー計算書

資料 1

予算決算対照表 (税込) (下水道事業)

収益の収入

区分 科目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に 対する割合	
第1款 下水道事業収益	円 2,708,294,000	% 100.0	円 2,644,592,214	% 100.0	% 97.6	円 △ 63,701,786
第1項 営業収益	1,337,289,000	49.4	1,391,164,221	52.6	104.0	53,875,221
第2項 営業外収益	1,365,869,000	50.4	1,249,470,197	47.2	91.5	△ 116,398,803
第3項 特別利益	5,136,000	0.2	3,957,796	0.2	77.1	△ 1,178,204
合 計	2,708,294,000	100.0	2,644,592,214	100.0	97.6	△ 63,701,786

収益の支出

区分 科目	予 算 額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に 対する割合		
第1款 下水道事業費用	円 2,301,903,000	% 100.0	円 2,246,251,645	% 100.0	% 97.6	円 0	円 55,651,355
第1項 営業費用	2,113,024,000	91.8	2,059,439,628	91.7	97.5	0	53,584,372
第2項 営業外費用	186,586,000	8.1	186,522,457	8.3	99.9	0	63,543
第3項 特別損失	293,000	0.0	289,560	0.0	98.8	0	3,440
第4項 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	2,000,000
合 計	2,301,903,000	100.0	2,246,251,645	100.0	97.6	0	55,651,355

資本的収入

区分 科目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に 対する割合	
第1款 資本的収入	円 852,985,000	% 100.0	円 873,859,156	% 100.0	% 102.4	円 20,874,156
第1項 企業債	565,100,000	66.3	501,100,000	57.3	88.7	△ 64,000,000
第2項 他会計負担金	139,433,000	16.3	143,208,000	16.4	102.7	3,775,000
第3項 他会計補助金	35,099,000	4.1	142,420,156	16.3	405.8	107,321,156
第4項 国庫補助金	113,350,000	13.3	87,131,000	10.0	76.9	△ 26,219,000
第5項 分担金及び負担金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
第6項 投資	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
第7項 その他資本的収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000
合 計	852,985,000	100.0	873,859,156	100.0	102.4	20,874,156

資本的支出

区分 科目	予 算 額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算額に 対する割合		
第1款 資本的支出	円 1,757,820,000	% 100.0	円 1,699,611,448	% 100.0	% 96.7	円 21,040,000	円 37,168,552
第1項 建設改良費	469,562,000	26.7	412,376,156	24.3	87.8	21,040,000	36,145,844
第2項 固定資産購入費	35,000	0.0	15,620	0.0	44.6	0	19,380
第3項 企業債償還金	1,287,222,000	73.2	1,287,219,604	75.7	99.9	0	2,396
第4項 投資	1,000	0.0	68	0.0	6.8	0	932
第5項 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	1,757,820,000	100.0	1,699,611,448	100.0	96.7	21,040,000	37,168,552

資料2

損益計算書比較表（税抜）（下水道事業）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年増減	
			金額	比率
営業収益	1,264,826,122	1,010,976,854	253,849,268	25.1
下水道使用料	1,263,622,067	1,009,752,854	253,869,213	25.1
戸別処理浄化槽使用料	811,600	804,000	7,600	0.9
その他営業収益	392,455	420,000	△ 27,545	△ 6.6
営業外収益	1,249,470,197	1,540,262,662	△ 290,792,465	△ 18.9
受取利息及び配当金	4,374	3,496	878	25.1
他会計負担金	468,709,000	254,342,000	214,367,000	84.3
他会計補助金	80,860,844	570,678,653	△ 489,817,809	△ 85.8
国庫補助金	9,119,000	10,000,000	△ 881,000	△ 8.8
長期前受金戻入	688,599,015	699,893,067	△ 11,294,052	△ 1.6
雑収益	2,177,964	5,345,446	△ 3,167,482	△ 59.3
特別利益	3,949,756	16,888,115	△ 12,938,359	△ 76.6
過年度損益修正益	1,776,756	16,888,115	△ 15,111,359	△ 89.5
その他特別利益	2,173,000	0	2,173,000	—
収益合計	2,518,246,075	2,568,127,631	△ 49,881,556	△ 1.9
営業費用	1,989,498,645	2,029,774,288	△ 40,275,643	△ 2.0
管渠費	135,044,392	152,287,161	△ 17,242,769	△ 11.3
ポンプ場費	19,603,399	17,190,714	2,412,685	14.0
処理場費	131,296,381	116,851,283	14,445,098	12.4
戸別処理浄化槽費	583,293	473,856	109,437	23.1
水洗化促進費	93,355	138,612	△ 45,257	△ 32.7
普及指導費	422,210	534,770	△ 112,560	△ 21.0
総係費	77,114,123	78,764,744	△ 1,650,621	△ 2.1
流域下水道運営費負担金	417,302,548	444,088,220	△ 26,785,672	△ 6.0
減価償却費	1,207,511,274	1,204,381,797	3,129,477	0.3
資産減耗費	527,670	15,063,131	△ 14,535,461	△ 96.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	145,990,998	173,890,391	△ 27,899,393	△ 16.0
支払利息	141,613,581	163,931,232	△ 22,317,651	△ 13.6
その他営業外費用	4,377,417	9,959,159	△ 5,581,742	△ 56.0
特別損失	264,839	152,512	112,327	73.7
過年度損益修正損	264,839	152,512	112,327	73.7
その他特別損失	0	0	0	—
費用合計	2,135,754,482	2,203,817,191	△ 68,062,709	△ 3.1
当年度純利益	382,491,593	364,310,440	18,181,153	5.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	179,778,349	143,094,834	36,683,515	25.6
当年度未処分利益剰余金	562,269,942	507,405,274	54,864,668	10.8

資料3

費用構成表比較表（下水道事業）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 職員給与費	60,915,377	2.9	60,788,238	2.8	127,139	0.2
(1) 給 料	36,137,708	1.7	36,223,381	1.7	△ 85,673	△ 0.2
(2) 手 当	14,182,360	0.7	14,046,923	0.6	135,437	1.0
(3) 法定福利費	10,595,309	0.5	10,517,934	0.5	77,375	0.7
2 支払利息	141,613,581	6.6	163,931,232	7.4	△ 22,317,651	△ 13.6
3 減価償却費	1,207,511,274	56.6	1,204,381,797	54.7	3,129,477	0.3
4 負 担 金	429,649,723	20.1	456,590,905	20.7	△ 26,941,182	△ 5.9
5 修 繕 費	1,451,610	0.1	2,048,665	0.1	△ 597,055	△ 29.1
6 材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
7 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 委 託 料	210,167,103	9.8	203,784,658	9.2	6,382,445	3.1
9 賃 借 料	763,728	0.0	763,728	0.0	0	0.0
10 資産減耗費	527,670	0.0	15,063,131	0.7	△ 14,535,461	△ 96.5
11 そ の 他	83,154,416	3.9	96,464,837	4.4	△ 13,310,421	△ 13.8
費用合計	2,135,754,482	100.0	2,203,817,191	100.0	△ 68,062,709	△ 3.1

資料 4

貸借対照表比較表 (下水道事業)

(単位: 円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	29,279,471,844	30,104,314,515	△ 824,842,671	△ 2.7
有形固定資産	26,798,664,645	27,596,986,663	△ 798,322,018	△ 2.9
土地	152,555,134	149,350,167	3,204,967	2.1
建物	1,054,595,031	1,096,191,536	△ 41,596,505	△ 3.8
構築物	24,375,346,147	25,095,255,502	△ 719,909,355	△ 2.9
機械及び装置	1,152,994,686	1,247,850,512	△ 94,855,826	△ 7.6
車両及び運搬具	382,418	546,818	△ 164,400	△ 30.1
建設仮勘定	62,791,229	7,792,128	54,999,101	705.8
無形固定資産	2,470,091,484	2,496,612,205	△ 26,520,721	△ 1.1
施設利用権	317,363,420	327,066,366	△ 9,702,946	△ 3.0
流域下水道施設利用権	2,148,769,764	2,165,587,539	△ 16,817,775	△ 0.8
電話加入権	3,958,300	3,958,300	0	0.0
投資その他の資産	10,715,715	10,715,647	68	0.0
基金	10,715,715	10,715,647	68	0.0
流動資産	343,455,503	237,260,461	106,195,042	44.8
現金預金	135,188,926	46,693,101	88,495,825	189.5
未収金	221,436,541	225,941,066	△ 4,504,525	△ 2.0
貸倒引当金	△ 13,521,644	△ 35,729,426	22,207,782	—
貯蔵品	51,680	55,720	△ 4,040	△ 7.3
その他流動資産	300,000	300,000	0	0.0
資産合計	29,622,927,347	30,341,574,976	△ 718,647,629	△ 2.4
固定負債	10,385,814,502	11,136,463,966	△ 750,649,464	△ 6.7
企業債	10,385,814,502	11,136,463,966	△ 750,649,464	△ 6.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,713,571,765	7,249,213,225	△ 535,641,460	△ 7.4
その他企業債	3,672,242,737	3,887,250,741	△ 215,008,004	△ 5.5
流動負債	1,325,402,372	1,344,551,722	△ 19,149,350	△ 1.4
企業債	1,251,749,464	1,287,219,604	△ 35,470,140	△ 2.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	827,241,460	873,455,197	△ 46,213,737	△ 5.3
その他企業債	424,508,004	413,764,407	10,743,597	2.6
未払金	61,400,228	45,590,543	15,809,685	34.7
引当金	10,752,680	10,241,575	511,105	5.0
その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	0.0
繰延収益	13,301,941,546	13,636,486,921	△ 334,545,375	△ 2.5
長期前受金	15,402,306,086	15,046,461,507	355,844,579	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,100,364,540	△ 1,409,974,586	△ 690,389,954	—
負債合計	25,013,158,420	26,117,502,609	△ 1,104,344,189	△ 4.2
資本金	3,939,655,161	3,612,028,236	327,626,925	9.1
資本金	3,939,655,161	3,612,028,236	327,626,925	9.1
剰余金	670,113,766	612,044,131	58,069,635	9.5
資本剰余金	107,843,824	104,638,857	3,204,967	3.1
他会計補助金	34,642,034	34,642,034	0	0.0
国庫補助金	65,143,657	65,143,657	0	0.0
県補助金	1,060,055	1,060,055	0	0.0
受贈財産評価額	6,998,078	3,793,111	3,204,967	84.5
利益剰余金	562,269,942	507,405,274	54,864,668	10.8
当年度未処分利益剰余金	562,269,942	507,405,274	54,864,668	10.8
資本合計	4,609,768,927	4,224,072,367	385,696,560	9.1
負債資本合計	29,622,927,347	30,341,574,976	△ 718,647,629	△ 2.4

資料5

施設及び業務の状況（下水道事業）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口（人）	77,153	78,313	△ 1,160	△ 1.5
処理区域内人口（人）	50,418	50,980	△ 562	△ 1.1
処理区域内戸数（戸）	24,108	24,848	△ 740	△ 3.0
普及率（%）	65.3	65.1	0.2	—
水洗化人口（人）	47,287	47,824	△ 537	△ 1.1
水洗化率（%）	93.8	93.8	0.0	—
年間処理水量（m ³ ）	10,924,088	11,416,037	△ 491,949	△ 4.3
1日平均処理水量（m ³ ）	29,929	31,277	△ 1,348	△ 4.3
1人1日平均処理水量（ℓ）	632.92	654.00	△ 21.08	△ 3.2
年間有収水量（m ³ ）	8,346,261	8,177,787	168,474	2.1
有収率（%）	76.4	71.6	4.8	—
施設利用率（%）	35.0	48.2	△ 13.2	—
経費回収率（%）	99.3	80.9	18.4	—

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
普及率	$\frac{\text{処理区域内人口（人）}}{\text{行政区域内人口（人）}} \times 100$	
水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口（人）}}{\text{処理区域内人口（人）}} \times 100$	
有収率	$\frac{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}}{\text{年間処理水量（m}^3\text{）}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど不明水が少なく、効率的といえる
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量（m}^3\text{/日）}}{\text{晴天時現在処理能力（m}^3\text{/日）}} \times 100$	施設の利用状況や適性規模を判断する指標
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入（円）}}{\text{汚水処理費（円）}} \times 100$	使用量雄で改修すべき経費をどの程度使用料で賄えているかの状況を示す指標

使用料単価及び処理原価

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
使用料単価 (円)	151.5	123.6	27.9	22.6
汚水処理原価 (円)	152.6	152.8	△ 0.2	△ 0.1
差額 (円)	△ 1.1	△ 29.2	28.1	—

料金表

使用料 (1 か月につき)			
基本料金		超過料金 (1m ³ につき)	
汚水量	料金	汚水量	料金
5m ³ まで	744円	5m ³ を超え30m ³ まで	136円
		30m ³ を超え100m ³ まで	149円
		100m ³ を超えるもの	161円

資料6

使用料等未収残高表（下水道事業）

（単位：円）

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率(%)
営業未収金	221,411,041	225,941,066	△ 4,530,025	△ 2.0
下水道使用料	221,397,501	225,940,066	△ 4,542,565	△ 2.0
戸別処理浄化槽 使用料	12,540	0	12,540	—
その他	1,000	1,000	0	0.0
営業外未収金	25,500	0	25,500	—
特別利益	0	0	0	—
その他未収金	0	0	0	—
企業債	0	0	0	—
他会計負担金	0	0	0	—
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
分担金及び負担金	0	0	0	—
投資	0	0	0	—
計	221,436,541	225,941,066	△ 4,504,525	△ 2.0

資料 7

経営分析表（下水道事業）

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)	算出基礎	計 算	備 考
固定負債構成比率 (%)	35.1	36.7	△ 1.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,385,814,502}{29,622,927,347} \times 100$	総資本（資本+負債）に対する固定負債の関係を示す。比率は低いほど良い。
自己資本構成比率 (%)	60.5	58.9	1.6	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,609,768,927 + 13,301,941,546}{29,622,927,347} \times 100$	総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合を示す。比率が高いほど良い。
固定資産 対長期資本比率 (%)	103.5	103.8	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{29,279,471,844}{28,297,524,975} \times 100$	企業の健全性を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることから100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率 (%)	25.9	17.6	8.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{343,455,503}{1,325,402,372} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
当座比率 (%)	25.9	17.6	8.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{135,188,926 + 207,914,897}{1,325,402,372} \times 100$	流動比率を補足する比率として算出するのがこの比率であり、企業の即時支払能力を判断するもので、理想比率は100%以上である。
総収支比率 (%)	117.9	116.5	1.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,518,246,075}{2,135,754,482} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すものであって、この比率が高ければ経営状態は良好である。
営業収支比率 (%)	63.6	49.8	13.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,264,826,122}{1,989,498,645} \times 100$	営業活動の能率を示すものあって、この率が高いほど良好である。
経常収支比率 (%)	117.7	115.8	1.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,264,826,122 + 1,249,470,197}{1,989,498,645 + 145,990,998} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。
総資本利益率 (%)	1.3	1.2	0.1	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{382,491,593}{(30,341,574,976 + 29,622,927,347) \div 2} \times 100$	投下した総資本に対してどれだけ純利益が生じているかを示すもの。

資料8

キャッシュ・フロー計算書（下水道事業）

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	898,380,095	842,741,307	55,638,788
当年度純利益	382,491,593	364,310,440	18,181,153
減価償却費	1,207,511,274	1,204,381,797	3,129,477
固定資産除却費	527,670	15,063,131	△ 14,535,461
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 22,207,782	1,532,009	△ 23,739,791
長期前受金戻入額	△ 690,772,015	△ 699,893,067	9,121,052
受取利息及び受取配当金	△ 4,374	△ 3,496	△ 878
支払利息	141,613,581	163,931,232	△ 22,317,651
未収金の増減額（△は増加）	4,504,525	△ 19,942,290	24,446,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,040	13,590	△ 9,550
賞与引当金の増減額（△は減少）	511,105	117,575	393,530
未払金の増減額（△は減少）	15,809,685	△ 22,841,878	38,651,563
小計	1,039,989,302	1,006,669,043	33,320,259
利息及び配当金の受取額	4,374	3,496	878
利息の支払額	△ 141,613,581	△ 163,931,232	22,317,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,764,598	△ 59,290,803	35,526,205
有形固定資産の取得による支出	△ 289,154,995	△ 304,237,443	15,082,448
無形固定資産の取得による支出	△ 89,605,623	△ 48,082,376	△ 41,523,247
補助金による収入	211,788,020	139,919,016	71,869,004
負担金による収入	143,208,000	153,110,000	△ 9,902,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,119,672	△ 787,856,890	1,737,218
建設改良企業債による収入	501,100,000	512,100,000	△ 11,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,287,219,604	△ 1,299,956,800	12,737,196
他会計からの出資による収入	△ 68	△ 90	22
4 資金増減額（△は減少）	88,495,825	△ 4,406,386	92,902,211
5 資金期首残高	46,693,101	51,099,487	△ 4,406,386
6 資金期末残高	135,188,926	46,693,101	88,495,825